

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	5-4-2			事業名	国際観光誘致事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末 (目標)	
外国人延べ宿泊者数	559,272人	752,081人	766,854人	649,210人	797,515人	70万人	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 (該当なし)</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] 札幌市国際観光誘致事業実行委員会事業費として、札幌市、札幌観光協会、札幌商工会議所が負担金を支出 [人材協力] 札幌市国際観光誘致事業実行委員会を札幌市の観光関係業者が委員となって構成 [情報協力] (該当なし) [その他の協力] (該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)</p>							
評価(成果)			課題				
対象市場において、旅行先としての認知度の向上や、旅行商品造成に向けた事業を行ったことで、着実な入りこみ増につながった。			平成23年3月の東日本大震災の影響により、観光客が減少しており、多くの外国人観光客を誘致するには、効果的な誘致宣伝活動に加えて、受け入れ環境の整備、入国ビザ等の規制緩和、円滑な出入国管理等の体制整備、アクセス利便性の向上、あらたな魅力づくりなどに併せて取り組んでいく必要がある。 また、東日本大震災の影響による各国の渡航に関する制限や風評がある現状を踏まえ、札幌市の日常の発信、関係機関との連携を進めて海外向けプロモーション事業を展開する。				
今後の事業の予定・方向							
<p>国においては、平成19年6月に策定された「観光立国推進基本計画」において、平成22年までに訪日外客数を1,000万人に増やし、将来的には日本人の海外旅行者数と同程度を目指すとしており、この目標達成に向けて官民あげて取り組んでおり、着実な効果をあげてきた。しかし、東日本大震災の影響による各国の渡航に関する制限や風評がある現状を踏まえ、現在の正確な札幌市の日常を知ってもらうことを重視し、国や地域のIT環境に適応した動画やフォトライブラリー等の発信を行うなどした海外向けプロモーション事業を展開する。</p>							

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		5-4-2			事業名	国際観光誘致事業				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	11,000	11,000	11,000	11,000	44,000				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の	0	0	0	0	0				
	一般財源	11,000	11,000	11,000	11,000	44,000				
予算	事業費	11,000	9,135	8,855	8,300	37,290				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の	0	0	0	0	0				
	一般財源	11,000	9,135	8,855	8,300	37,290				
実績	事業費	10,663	6,206	7,463	8,111	32,443				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
	その他の	0	0	0	0	0				
	一般財源	10,663	6,206	7,463	8,111	32,443				
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)					73.7%			
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
[19年度] 差異なし										
[20年度] 計画の再精査を行った結果、予算が縮小した。										
[21年度] 計画の再精査を行った結果、予算が縮小した。										
[22年度] 新設されたシティプロモート枠で予算が10,700千円計上されたため、22年度総事業費が予算と比べて大幅に増えて33,100千円となった。										